

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 榊田 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 榊田 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2020年7月1日 至2021年3月31日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高 (百万円)	16,485	22,699	22,826
経常利益 (百万円)	2,716	6,139	3,756
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,852	3,971	2,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,856	3,972	2,529
純資産額 (百万円)	13,749	25,597	14,429
総資産額 (百万円)	32,701	47,319	31,833
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	291.45	599.47	435.27
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	289.89	596.40	432.73
自己資本比率 (%)	41.8	53.5	45.0

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	130.46	398.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大によるコロナ禍の収束が見通せない状況が続き、観光・飲食・娯楽業界等は厳しい状況が続いた一方で、製造業を中心に経済活動の正常化への動きが見られました。

このような経済環境の中、昨年設備投資を実施した精製・回収（リサイクル）並びに触媒の受注増加、単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注回復、半導体装置向け温度センサーの受注好調、加えて有機EL向け化合物の受注も回復し、業績は堅調に推移しました。また一部貴金属価格の想定を大きく上回る上昇や、それに伴う前倒しの需要、当社製品の受注に紐付かない一過性の貴金属原材料の大口受注があったことが売上高、利益に大きく影響しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高22,699百万円（前年同四半期比37.7%増）、売上総利益7,977百万円（前年同四半期比83.3%増）、営業利益6,046百万円（前年同四半期比127.1%増）、経常利益6,139百万円（前年同四半期比126.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,971百万円（前年同四半期比114.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりです。

[電子]

スマートフォンや医療関連で使用される単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注回復が鮮明となったことに加え、一部貴金属価格の想定を大きく上回る上昇と先々の需給逼迫懸念から前倒し手当の動きもあって、売上高5,060百万円（前年同四半期比56.2%増）、売上総利益1,009百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

[薄膜]

H D向けルテニウムターゲットの受注が堅調に推移しましたが、タッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注が減少し、売上高6,240百万円（前年同四半期比9.6%減）、売上総利益2,015百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

[センサー]

半導体業界の活況を受け、半導体製造装置メーカーおよび海外半導体メーカーからの受注が引続き好調であり、高付加価値製品の割合も伸びていることから、売上高2,527百万円（前年同四半期比45.9%増）、売上総利益844百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

[ケミカル]

昨年実施した設備投資の設備稼働に伴い、精製・回収（リサイクル）の受注が好調に推移し、化学プラント向け触媒の受注が回復しました。また、有機EL向け化合物の受注も回復し、電極向け化合物の受注も堅調に推移していることに加え、一部貴金属価格の想定を大きく上回る上昇と先々の需給逼迫懸念から貴金属原材料の前倒し手当の動きも見られ、売上高6,714百万円（前年同四半期比48.5%増）、売上総利益2,856百万円（前年同四半期比181.1%増）となりました。

[その他]

当社製品の受注に紐付かない一過性の貴金属原材料の大口受注があったことに加え、一部貴金属価格の想定を大きく上回る上昇もあって、売上高2,156百万円（前年同四半期は売上高89百万円）、売上総利益1,252百万円（前年同四半期は売上総利益22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は47,319百万円（前連結会計年度末比15,486百万円の増加）、負債は21,722百万円（前連結会計年度末比4,318百万円の増加）、純資産は25,597百万円（前連結会計年度末比11,167百万円の増加）となりました。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は34,169百万円となり、前連結会計年度末比13,282百万円増加いたしました。これは現金及び預金が2,133百万円、受取手形及び売掛金が1,893百万円、たな卸資産が8,072百万円、未収消費税等が1,049百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は13,150百万円となり、前連結会計年度末比2,203百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1,866百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は14,444百万円となり、前連結会計年度末比7,584百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が3,830百万円、短期借入金が600百万円、1年内返済予定の長期借入金1,409百万円、未払法人税等が1,242百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は7,277百万円となり、前連結会計年度末比3,266百万円減少いたしました。これは長期借入金3,296百万円減少したことが主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は25,597百万円となり、前連結会計年度末比11,167百万円増加いたしました。これは資本剰余金が自己株式処分差益により1,616百万円、利益剰余金が3,512百万円それぞれ増加し、自己株式が5,838百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は345百万円です。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	7,265,212	-	5,445	-	5,414

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 297,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,965,100	69,651	-
単元未満株式	普通株式 2,512	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	69,651	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	297,600	-	297,600	4.09
計	-	297,600	-	297,600	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052	4,186
受取手形及び売掛金	13,051	14,945
商品及び製品	961	929
仕掛品	1,542	3,416
原材料及び貯蔵品	12,695	18,926
未収消費税等	473	1,522
その他	111	243
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	20,886	34,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,213	3,485
機械装置及び運搬具(純額)	4,463	5,569
土地	1,727	1,727
リース資産(純額)	119	97
建設仮勘定	1,505	991
その他(純額)	47	73
有形固定資産合計	10,077	11,943
無形固定資産		
無形固定資産	46	178
投資その他の資産		
投資有価証券	27	21
繰延税金資産	680	892
その他	115	115
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	822	1,027
固定資産合計	10,946	13,150
資産合計	31,833	47,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,110	4,941
短期借入金	2,260	2,320
1年内返済予定の長期借入金	820	2,229
未払金	827	1,426
未払法人税等	745	1,987
賞与引当金	257	242
役員賞与引当金	72	54
設備関係未払金	219	119
その他	207	243
流動負債合計	6,860	14,444
固定負債		
長期借入金	9,362	6,065
退職給付に係る負債	659	710
資産除去債務	25	26
その他	496	475
固定負債合計	10,543	7,277
負債合計	17,404	21,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金	5,414	7,030
利益剰余金	10,741	14,253
自己株式	7,249	1,411
株主資本合計	14,351	25,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	14	1
その他の包括利益累計額合計	13	3
新株予約権	92	92
非支配株主持分	-	183
純資産合計	14,429	25,597
負債純資産合計	31,833	47,319

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	16,485	22,699
売上原価	12,133	14,721
売上総利益	4,351	7,977
販売費及び一般管理費	1,689	1,931
営業利益	2,662	6,046
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	69	128
受取家賃	-	11
助成金収入	19	-
デリバティブ評価益	-	0
その他	15	5
営業外収益合計	104	146
営業外費用		
支払利息	46	41
その他	4	12
営業外費用合計	50	53
経常利益	2,716	6,139
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	2,716	6,130
法人税、住民税及び事業税	724	2,386
法人税等調整額	139	211
法人税等合計	864	2,175
四半期純利益	1,852	3,954
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,852	3,971

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,852	3,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	3
為替換算調整勘定	5	13
その他の包括利益合計	4	17
四半期包括利益	1,856	3,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,856	3,988
非支配株主に係る四半期包括利益	-	16

【注記事項】

(追加情報)

(たな卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直し、保有目的の変更により、たな卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、たな卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「原材料及び貯蔵品」が491百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が491百万円増加しております。また、「仕掛品」が13百万円減少し、「建設仮勘定」が13百万円増加しております。さらに、「商品及び製品」が265百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が265百万円増加しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
	増減額(百万円)	増減額(百万円)	増減額(百万円)
商品及び製品	495	495	265
原材料及び貯蔵品	491	169	491
仕掛品	158	98	13
機械装置及び運搬具	987	665	756
建設仮勘定	158	98	13

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	297百万円	827百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,900	2,500
差引額	6,100	7,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	337百万円	462百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	432	70	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年9月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式452,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,729百万円増加しました。また、2019年9月26日開催の株主総会決議に基づく同日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,900株の処分の実施を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が25百万円減少しました。よって当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,257百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	458	80	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年8月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月14日付で自己株式1,220,000株、2020年10月13日付で自己株式4,500株の処分を行いました。また、2019年9月26日開催の株主総会決議に基づく2020年9月28日開催の取締役会決議により、2020年10月19日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,900株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金額が1,616百万円増加し、自己株式が5,838百万円減少しました。

よって当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,030百万円となり、自己株式が1,411百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	センサー	ケミカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,240	6,901	1,732	4,521	16,395	89	16,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,240	6,901	1,732	4,521	16,395	89	16,485
セグメント利益	742	1,970	599	1,016	4,328	22	4,351

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品の販売等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、当第3四半期連結累計期間損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注2)	合計 (注3)
	電子	薄膜	センサー	ケミカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,060	6,240	2,527	6,714	20,542	2,156	22,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,060	6,240	2,527	6,714	20,542	2,156	22,699
セグメント利益	1,009	2,015	844	2,856	6,725	1,252	7,977

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品に紐付かないの貴金属原材料の販売等であります。

(注2) 当社製品の受注に紐付かない一過性の貴金属原材料の大口受注があったことに加え、一部貴金属価格の想定を大きく上回る上昇によるものです。

(注3) セグメント利益の合計額は、当第3四半期連結累計期間損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	291円45銭	599円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,852	3,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,852	3,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,356	6,624
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	289円89銭	596円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	34	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。